

# 郡山市男女共同参画センター さんかくプラザ

調査日：2011年8月11日

郡山市は福島県の中央部に位置する都市である。震度6弱の揺れに襲われた郡山市では、人的被害こそ死者1人と少なかったものの、住家は全半壊14,294棟（10月2日現在\*）と大きな被害が発生した。発災から半年あまりが経過し、倒壊した建物は取り壊されて更地となり、街は日常を取り戻しつつあるかに見えるが、東京電力福島第一原子力発電所事故によって拡散された放射性物質によって、高い放射線量の値を示すホットスポットの存在が市民に不安を与え続けている。

インタビュー対応者は、郡山市男女共同参画センター橋本憲子所長。

## 1 発災時の状況

### ◆交通と通信の断絶

東日本大震災が起きた3月11日、橋本所長は東京の品川駅に程近い日本マイクロソフト株式会社本社ビルにいた。特定非営利活動法人全国女性会館協議会が同社から助成を受けて行っている、経済的に困難な女性のためのパソコン講座の事前研修を受講するためである。職場と連絡しようとしても電話もメールも通じない。やっと通じた職員からのメールは「大変なことになっています」という内容だった。テレビの画面は、郡山市男女共同参画センター（以下、さんかくプラザ）近くのビルが倒壊した様子を映し出している。しかも、新幹線は動いていない。結局、橋本所長は3月14日まで東京に足止めされ、郡山市に帰ってきたのは、地震発生から4日が経った15日の夜だった。

### ◆安全上の問題から一時閉鎖

郡山市内では、市役所本庁舎が使用できなくなるなど、公共施設にもかなりの被害が出ていた。さんかくプラザも例外ではない。天井が落下する、調理室の配水管が損傷する、空調機の室外機が地盤沈下で傾く、非常階段が破損するなどの被害が出た。事務室内は書類が散乱し、情報コーナーの図書は特にひどかった。発災は開館時間中だったが、幸い利用者にも、職員にもけがをした人はいなかった。さんかくプラザは市役所から1km

---

\* インタビューについては8月11日に実施したが、被害状況については原稿執筆時の最新情報を掲載した。

半ほどの距離にある。市の所管課長がすぐにさんかくプラザに駆けつけ、安全確認等の指揮をとった。郡山市では、耐震診断は3階以上の建物に限定されていたため、2階建てのさんかくプラザは耐震診断を受けていなかった。非常階段も破損していて安全を確保できないと判断され、避難者は受け入れないこととなり、玄関には立入を禁止するテープを張り、さんかくプラザは一時閉鎖された。

#### ◆再開まで

開館に向けて、施設内の片付けと安全確認を最優先で行わなければならなかった。市建築課による安全確認と、被害を受けた建物・設備の修繕を終えて開館できる運びとなったのは6月1日である。

5月17日、さんかくプラザでは利用団体にはがきを出し、5月25日から施設貸出しの受付を行うことを知らせた。市内の公共施設でこの時期に開館できたところは少ない。地震から2か月あまりが経過し、市民は活動を再開できる場を求めている。さんかくプラザの利用を希望する団体も増加し、抽選になる盛況ぶりだという。

## 2 実施した活動

#### ◆女性の相談日（法律・DV相談）は中断せずに実施

施設再開は6月1日だが、DV相談だけは別会場を確保して4月、5月にも実施した。このDV相談は、さんかくプラザと女性の自立を応援する会との協働で実施している事業である。

2008年にさんかくプラザに着任した橋本所長は、DVについての専門的な相談が必要だと考え、以前から知り合いだった、女性の自立を応援する会の苅米照子代表に連絡し、話し合いをもった。同会側も定期的に相談を行える場を求めているという事情もあり、共催で月に1回、予約制の面接相談が行われている。昨年からは、郡山市内で開業している女性弁護士に依頼し、法律相談も行っている。

#### ◆郡山市婦人団体協議会とのパイプ役

郡山市は公民館を中心とした活動が活発な土地柄で、1948年にはすでに公民館が設置されている。現在では中央公民館を始め、市内には40館の公民館がある。運営委員会を設けている公民館もあり、建物の清掃も含めて様々な形で、利用者である地域の人々がボランティアとして公民館の運営を支えている。これらの公民館では婦人会が地域と密着した活動をしている。夫方の両親や祖父母との同居も多い農村部では、公民館での婦人会の活動だったら女性が参加しやすいという事情が現在もある。

橋本所長は、公民館を所管する郡山市教育委員会に市職員として勤務した経験があった。また、さんかくプラザの前身が郡山市婦人会館であったこともあり、特に中央公民館とは密接な関係があった。婦人会はいまでもさんかくプラザで手芸作品の展示などを行ってい

### 【センター概要】

現在、郡山市男女共同参画センターとなっている施設は、1982年から2002年3月までの期間は郡山市婦人会館として使われていた。2002年4月から郡山市男女共同参画センター条例に基づいた市の男女共同参画施策推進の拠点施設となり、現在に至っている。財団法人郡山市文化・学び振興公社が指定管理者として管理運営に当たる。情報コーナー、調理実習室、相談室、研修室、会議室、交流室、集会室、相談室、託児室を有する、2階建て延床面積1,597㎡の施設で、男女共同参画に関する学習、交流、情報、相談の4事業を実施。職員数7人。

URL <http://www.bunka-manabi.or.jp/sankaku/index.html>

る。こうした経緯から、橋本所長は、市内の婦人会をまとめている郡山市婦人団体協議会の小林清美会長と旧知の間柄だった。

4月25日、福島県男女共生センターの長沢涼子副主査がさんかくプラザを訪れた。ビッグパレットふくしま（以下、ビッグパレット）内に開設した女性専用スペースの運営に協力を依頼できる団体についての相談である。橋本所長はすぐにその場で小林会長に電話で協力を依頼した。女性専用スペースの運営は長期にわたるかもしれず、しかも開室時間が午前9時から午後9時までである。多くの会員の協力がなくては成り立たない活動である。協力を依頼する先として、橋本所長は小林会長しか思い浮かばなかったという。

小林会長は高校2年生まで、東京電力福島第二原子力発電所がある富岡町で暮らしていた。自分が育った土地から原発事故で避難してきている女性たちに、なんとかして役立ちたいと思っていたという。こうした事情を橋本所長は後で知った。協力を依頼したときには、断られるのではないかと考えていたという。

橋本所長は、「施設の片付けに追われて、避難者支援まで手が回らなかった」と述懐するが、人と人のつながりが地域を巻き込んだ支援につながっていった。ちなみに、橋本所長の仲介によってではないが、前項に記した、さんかくプラザでのDV相談を受け持っている女性の自立を応援する会も、ビッグパレット内の女性専用スペースの運営に参画した。

## 3 今後の活動

### ◆延期しつつも予定事業はすべて実施

さんかくプラザでは、震災復興経費ねん出のために市から予算圧縮を求められるといった事態は起きていない。5月からは、財団法人郡山市文化・学び振興公社から常勤の正規職員として副所長が着任し、1人増員となった。スケジュールは後ろ倒しになっているが、計画された事業はすべて実施予定という。ただし、さんかくプラザの特徴である託児付きの事業の集客が落ちるのではないかとという点について、橋本所長は危惧しており、様子を見ながら実施していきたいと語った。その理由は、放射線への不安にある。

#### ◆放射線への不安に対応する難しさ

郡山市には、いまなお放射線量が高い、ホットスポットと呼ばれる場所がある。稼ぎ手の役割を担う夫は郡山市に残り、妻と子どもは市外に避難している世帯も多い。そうした状況にある郡山市に、原発が立地する市町村の住民が避難してきているという複雑な状況にある。放射線の影響については、情報が錯綜している。国からの明確な情報開示がなされず、入手した情報を本当に信じてよいのか、橋本所長も疑心暗鬼であるという。目に見えない問題であり、特に子育て世代の不安は強い。放射線についての講演会等もあちこちで開催されているが、かえって不安をあおることにつながるのではないかという意見もあり、取組が難しい。

#### ◆避難者と地域との交流をつくり出す

避難者は仮設住宅等に引越し、ビッグパレットを始めとする市内の避難所は順次閉鎖されている。今後は仮設住宅に移った避難者への支援が必要とされる。郡山市婦人団体協議会では「郡山市公民館マップ」を独自に作り、さんかくプラザの事業参加者に配布したほか、郡山市に役場機能を移転してきている町村役場や仮設住宅の自治会長に届けている。その奥付には次の様なメッセージとともに、各单位婦人会長の氏名と電話番号、活動場所が列記されている。



郡山市公民館マップと第9回郡山市男女共同参画フェスティバル報告書

「あつてはならない出会いから4ヶ月、“早く元気になってほしい”と願いながらビッグパレットを中心に活動してきました。皆さんそれぞれの“住家”に移り“新しい出発”です。これからも私達は関わりを

持ちながら郡山の良さを、知ってもらいます」。

「郡山市公民館マップ」と一緒に、さんかくプラザの催し物情報も避難者に届けてもらったという。さんかくプラザの調理実習室で行われた料理会（婦人会が主催し、ビッグパレットに避難した女性たちが料理して支援者にふるまう会）の折に、橋本所長は「ここに来るのもいいですけど、仮設住宅の近くの施設に行って地域の人と話す機会を増やすといいですよ」と伝えた。

一時避難から生活再建の段階に移行しつつある現在、避難者を地域に迎え入れる働きかけが行われていた。